

本検討会の検討事項・全体スケジュール

- 都市計画に関連する情報（都市計画情報）として、「都市計画基本図」「都市計画基礎調査」「都市計画図書（都市計画決定情報）」があり、こうした都市計画情報を、デジタル情報として取り扱い、かつオープン化していくための方策等について議論を行う。

【制度的位置付け】

○都市計画基本図

- ・都道府県や市町村が作成する任意の地形図（法的位置付けなし、名称は様々（DM、数値地形図データ、都市計画基図、都市計画図、白図等））
- ・都市計画基礎調査や都市計画図書（総括図、計画図）を作成する際の基本となる地形図
- ・概ね2千5百分の1以上の縮尺で、5年間隔程度で作成される場合が多い

○都市計画基礎調査（都計法6条）

- ・都市計画に必要な基礎調査として、都市計画区域について、概ね5年ごとに都道府県が実施
- ・人口、交通量のほか、土地利用や建物現況に関する調査（いわゆる土地利用調査、建物現況調査）
- ・土地の敷地単位、建物単位で、利用用途、建物構造等を調査し、都市計画基本図に情報を付加する場合が多い

○都市計画図書（都計法14条）

- ・都市計画は、総括図、計画図、計画書（＝都市計画図書）によって表示し、公衆縦覧に供さなければならない
- ・総括図は2万5千分の1以上の地形図、計画図は2千5百分の1以上の平面図とされ（施行規則）、都市計画基本図を基に作成される場合が多い

【整備・デジタル化の実態】

デジタル化ツールである都市計画GISの導入率は55%
（人口10万人以上の市町村だと81%）

- 83%の市区町村が都市計画基本図を作成
- そのうち、57%の市区町村が図面をGIS化（人口10万人以上の市区町村では78%）
- 庁内で都市計画以外での活用や、国土地理院の基盤地図情報の原図としても活用
- 82%の市区町村が都市計画基礎調査の図面をGIS化（人口10万人以上の市区町村では90%）
- 約6割で固定資産税台帳データを利用
- 都市計画以外にも、まちづくり全般、防災等に利用されている
- 53%の自治体が図面をGIS化（人口10万人以上の市区町村では88%）
- 行政手続オンライン化法により、作成縦覧はデジタル・オンライン化が可能になった一方で、オンライン縦覧をしている自治体はない（一部の自治体が参考情報としてHPにWebGISを掲載）

都市計画情報の高度化の意義と必要性

- 従来は都市計画のために都市計画情報を収集し、庁内（都市計画部署）のみで活用をしてきた。
- しかし、都市計画情報は様々な情報と組み合わせて幅広い都市マネジメントに活用しうる情報であり、**多分野連携を見据えた環境整備（デジタル化）や将来的な官民データ活用（オープン化）**を目指すことで、**庁内業務の効率化・高度化**に加え、**市民の多様で豊かな生活（多分野におけるオープン・イノベーションの創出等）を実現できる可能性がある。**
- このため、**都市計画情報の高度化（デジタル化とオープン化）を図る必要がある。**

庁外・庁内他部署

都市計画情報の高度化（デジタル化・オープン化）

都市計画情報を取り巻く潮流

<規制・整備が中心だった都市計画から変化してきたことに伴い都市計画情報に対するニーズが変化>

 戦後から
高度経済成長期

人口拡大の受け皿となる市街地や都市基盤のためのデータ整備、図面作成・管理等

 2000年代以降の
縮退期

コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市計画のためのデータ整備、評価・分析

 2020年代以降の
ポストコロナ期

デジタル化のためのツール等を活用した多分野連携、オープンデータ化による新たな価値創出

【従来】データに基づく都市計画の実現

データに基づく都市計画の検討

都市計画区域／市町村マスタープランや区域区分、土地利用規制等の見直し検討におけるデータ活用
都市計画情報を活用したEBPMの推進
(コンパクト・プラス・ネットワーク等の評価・分析)

正確な都市計画決定の表現・データ整備

現行のH17ガイダンスによる標準仕様化
(ただし、現行ガイダンスの認知度・利用状況は低調)

庁内（都市計画部署）

【これから】デジタル技術を活用した多様で豊かな生活の実現

多分野連携(庁内他部署)、官民データ活用(庁外)による価値創出

【多分野連携の視点】

都市計画のみの活用から、庁内他部署と連携することで、防災やスマートシティ等の幅広い都市マネジメントに活用（都市計画基本図がデータ連携のハブとして期待）

【官民データ活用の視点】

オープンデータ化により官民データの連携を進めることで、様々な分野におけるオープン・イノベーションを創出（新たな都市関連サービスやソリューション開発等）

都市計画関連業務の精緻化・詳細化

【データ整備の視点】

都市計画基本図と都市計画基礎調査の一体整備による鮮度の高い(タイムリーな)データ整備、標準仕様に基づく全国均質なデータ整備、外部データを活用したデータ精度の向上（2500レベルと250レベルのハイブリッド地図等）

【データ活用の視点】

均質なデータに基づく広域分析の実施、GIS機能を活用した施策検討支援
(例：立地適正化計画検討における各種施設の人口カバー率等の把握)

窓口業務（日常業務）の効率化

庁内窓口システムによる都市計画図書の閲覧対応（窓口用途証明発行）、開発許可申請や建築確認申請等対応の省力化、図面等の省スペース化

本検討会での検討事項(案)

【都市計画情報の現状と都市計画データの課題】

- 都市計画GISの導入は一定程度進展
- 一方で、**法定図書は紙として扱っているなど、都市計画実務においてはデジタル化が遅れ**
- 行政データのオープン化が求められる中、**都市計画データのフォーマットが不統一、オープンデータ化が進んでいない等により都市計画以外を含めた多分野での利用環境に課題**
- 3D都市モデルの整備や登記所備付地図（14条地図）のオープンデータ化等の都市計画データを取り巻く**技術的環境の変化**



都市計画情報のデジタル化・オープン化を一層推進し、都市計画実務の高度化・効率化を進め、多分野連携・官民データ活用を進めるため、以下を具体的に検討

(1)都市計画情報高度化に向けた利活用環境の整備促進(関連ドキュメント3点の改訂)

→現状の運用状況を踏まえ、都市計画情報高度化に対応した**①都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイドンス、②標準製品仕様書の抜本改訂、③都市計画基礎調査実施要領の一部改訂**

(2)技術的環境の変化に伴う都市計画情報のさらなる高度化の促進

→3D都市モデルや登記簿備付地図（大縮尺地図）等を活用したより高度な都市計画データの整備手法や、基本図作成と基礎調査の一体化、法定図書のデジタル化・オンライン手続き化等の方策検討

本検討会での検討事項(案)

(1) 都市計画情報高度化に向けた利活用環境の整備促進

⇒改訂ドキュメント3点の一体運用による、都市計画情報のデジタル化・オープン化の推進

① 都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイダンス

～都市計画GISの利活用に向けた進め方と事例～

※資料3-1にて骨子説明

都市計画GIS導入ガイダンス（平成17年3月）を抜本改訂

I 目的・動向整理	1章 都市計画GISを取り巻く状況		
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市計画GISガイダンスの目的と各章概要 ✓ 都市計画GISの「導入」から「利活用」へ ✓ 都市計画GISとまちづくりのDX 		
II 実務情報整理	2章 システム編： 都市計画GIS（2D/3D）の 導入・運用	3章 データ編： 都市計画GISデータの効率的な 整備とCityGMLによる標準化	4章 ユースケース編： 多様化する都市計画GISの 活用分野
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市計画GISのシステム概要 ✓ 都市計画GISの活用の考え方 ✓ 都市計画GISによる業務効率化 ✓ 3D都市モデルとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市計画GISデータの課題 ✓ データの共通化の意義 ✓ 効率的な整備・更新 ✓ CityGMLによる標準化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ まちづくりとEBPMの推進 ✓ 都市計画GISの主な機能 ✓ 都市計画GISデータの活用事例
	5章 都市計画GISのオープンデータ/オープンソース化		
III 展望情報整理	6章（仮）都市計画GISの今後の展望と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ✓（仮）都市計画GISの空間情報統合基盤としての活用 		

② 都市計画データ標準製品仕様書

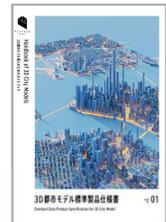
※資料3-2にて骨子説明

都市計画GISデータ製品仕様書(案)（平成17年3月）を抜本改訂

都市計画基本図、都市計画基礎調査、都市計画決定情報の国際標準規格であるCityGMLによる標準化（LOD0による仕様化）

3Dモデル化

PLATEAU
3D都市モデル標準製品仕様書
<https://www.mlit.go.jp/plateaudocument/>



③ 都市計画基礎調査実施要領

CityGML標準化（LOD0による仕様化）への対応および均質なデータ整備等の視点から

①統一的なデータ定義（単位等含む）や原典資料の明示、②記載内容の不整合解消・表記のゆらぎ等を見直し

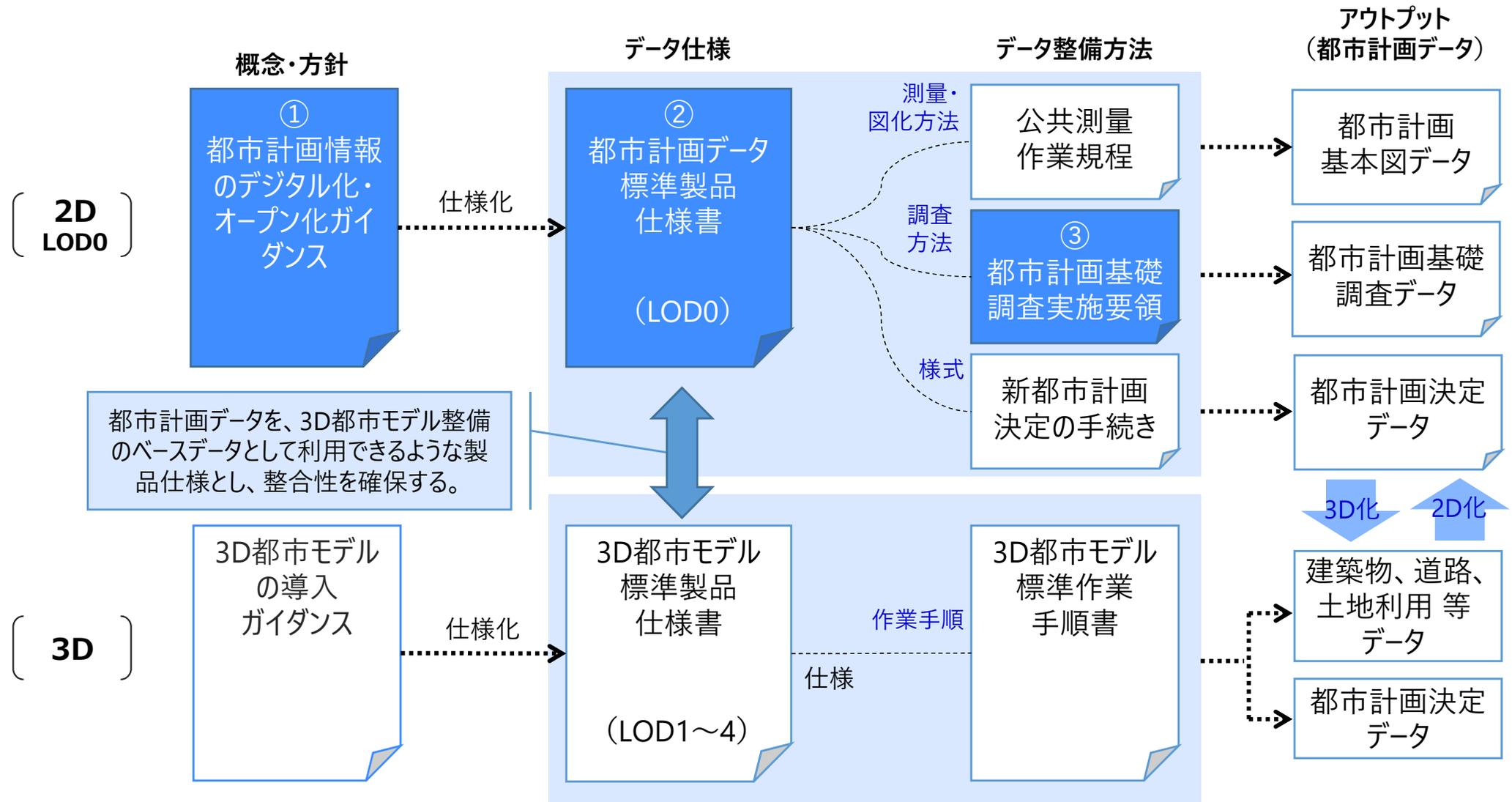


本検討会での検討事項(案)

(1) 都市計画情報高度化に向けた利活用環境の整備促進

⇒改訂ドキュメント3点の一体運用による、都市計画情報のデジタル化・オープン化の推進

◆改訂ドキュメント3点 (①～③) の関係性とデータ整備の全体像



本検討会での検討事項(案)

(2)技術的環境の変化に伴う都市計画情報のさらなる高度化の促進

⇒ 今年度末に下記①～③のあり方・考え方等を取りまとめて、「都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイダンス」へ反映

①都市計画データ整備の高度化・効率化

- i) 都市計画データの新たな整備方法（新技術活用によるデータ整備の高度化や庁内外連携等によるデータ整備の効率化）
- ii) 3D都市モデルと連携した都市計画基本図と都市計画基礎調査の一体的整備
- iii) 登記所備付地図（14条地図）等の活用による基本図および基礎調査（土地利用）、法定図書の高度化
 - ✓ 2500レベルと250レベルのハイブリッド化
 - ✓ 14条地図以外のデータ（道路台帳、地番図等）の活用、基本図をハブとした分野横断活用
 - ✓ 不動産ID連携等を見据えた土地利用の最適なポリゴン単位（敷地単位／筆単位／一体土地利用単位）の検討
- iv) ii)・iii)を通じた都市計画法定図書のデジタル化（製品仕様書におけるCityGML形式での標準化）
 - ✓ 最小ポリゴン単位での都市計画規制情報の付与・活用（②とも関連）
 - ✓ 文句指定のGIS化手法（位置座標ではないものをどのように表現するのか？）

②都市計画データの利活用推進（オンライン手続き等含む）

- i) 法定図書のオンライン（WebGIS）による縦覧の課題整理と対応の方向性
- ii) 都市計画決定情報の3D表示（高さ規制、立体都計等）
- iii) 各種ツール（GIS等）によるデータ利活用環境の整備
- iv) 過去データのアーカイブ（法定図書の永久縦覧への対応）

③都市計画データのオープンデータ化推進

- i) 個人情報保護に配慮したオープンデータ化の考え方（特に、基礎調査データ）
- ii) 具体的なオープンデータ化の方法・アクセス方法のあり方

まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション 実現ビジョン[ver1.0]の具体検討

左記①～③の検討事項は、本ビジョンのロードマップ「4-3 まちづくりデータの高度化・オープンデータ化：オープンデータ化の推進およびデータ連携の推進」の一部項目の具体検討を行うものである。

本検討会の全体スケジュール(各回テーマ)

	開催時期	各回テーマ
第1回	7/25 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 検討会の検討事項(都市計画情報のデジタル化・オープン化の実態と課題)に関する意見交換 ➤ ガイダンスおよび製品仕様書の骨子、基礎調査実施要領改訂の方向性に関する意見交換 ➤ 関連話題提供・取組紹介(自治体委員:横浜市・秩父市、民間オブ:パスコ・ESRI)
第2回	9月下旬 ～ 10月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ガイダンス(素案)の提示・意見交換 ➤ 製品仕様書(案)の提示・意見交換 ➤ 基礎調査実施要領(案)の提示・意見交換 ➤ 関連話題提供(都市計画基礎調査のあり方(真鍋委員)、ハイブリッド地図関連(国際航業(仮))、個人情報保護関連の動向(仮:個人情報との調整状況に応じて時期調整))
～ ガイダンス(素案)および製品仕様書(案)、基礎調査実施要領(案)に関する 有識者委員の確認・フィードバック、自治体・業界団体への意見照会 ～ (照会期間:中4週間程度)		
第3回	11月下旬 ～ 12月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ガイダンス(案)および製品仕様書(更新案)、基礎調査実施要領(更新案)の提示・意見交換 ➤ 都市計画データの更なる高度化の検討方針、技術実証の概要・課題の整理(14条地図活用、都市計画図書のデジタル化・オンライン手続き化等) ➤ 関連話題提供(自治体システム関連(武蔵大学・庄司先生)、不動産ID連携(国交省不動産・建設経済局)、14条地図オープンデータ化(法務省)) <p style="text-align: right;">2D関連の話題提供</p>
～ 改訂製品仕様書、基礎調査実施要領〔第5.0版〕の発出(都市計画課長通知) ～		
第4回	1月中旬 ～ 1月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 技術実証の検討状況報告、課題への対応(14条地図活用、都市計画図書GIS化(文句・体裁表現含む)・高さ規制等3D活用による3D都市モデルとの連携等) ➤ 全国データ利用環境整備の方向性(過渡期対応) ➤ 関連話題提供(3D都市モデルとの連携(岡谷市)、都市計画情報のデジタル化(高松市)) <p style="text-align: right;">2D・3D連携の話題提供</p>
第5回	2月下旬 ～ 3月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今年度成果と今後の課題とりまとめ ➤ 改訂ガイダンスの提示・意見交換 ➤ 関連話題提供(R5 ProjectPLATEAU取組予定等)
～ 改訂ガイダンスの発出(都市計画課長通知) ～		